

# 中小企業の景況は、緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要 (2017年7-9月期実績、10-12月期および2018年1-3月期見通し)

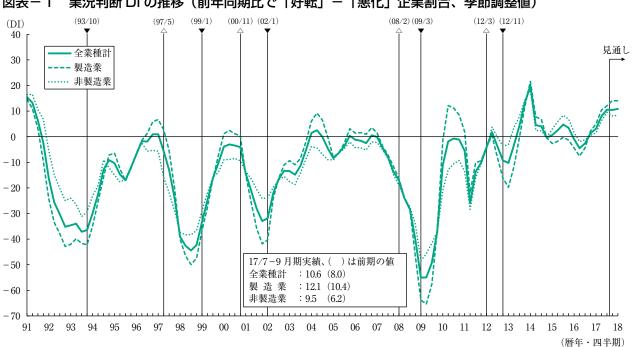
当公庫ではお取引先のご協力を得て、2017年9月に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を 実施しました(調査対象 13,410 社、有効回答企業数 6,485 社、回答率 48.4%)。

今期の中小企業の業況判断 DI は、前期から上昇し 10.6 となりました。来期以降も、引き続き高 い水準を維持する見通しです。中小企業の景況は、緩やかに回復しています。

### 業況判断 DI は 5 期連続の上昇

今期(2017年7-9月期)の業況判断 DIは、前期(2017年4-6月期)から2.6ポイント上昇し、 10.6 となりました (図表 -1)。上昇は 5 期連続です。また、業況判断 DI の水準が二桁となるのは、 消費税増税前の駆け込み需要がみられた2014年1-3月期以来となります。業種別にみると、製造 業は前期から 1.7 ポイント上昇し、12.1 となり、非製造業は 3.3 ポイント上昇し、9.5 となりました。

先行きをみると、来期(2017年10-12月期)はほぼ横ばいの10.5、来々期(2018年1-3月期) は10.9と過去の景気回復局面と比較しても高い水準を維持する見通しです。中小企業の景況は、緩 やかに回復しています。



業況判断 DI の推移(前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値) 図表-1

(注) △は景気の山、▼は景気の谷を示す(以下同じ)。

# 機械関連を中心に幅広い業種で上昇

今期の業況判断 DI を業種別にみると、製造業では、はん用機械、電子部品・デバイス、輸送用機械や、これらの業種へ部品を供給する鉄鋼、非鉄金属等が上昇しました(図表 – 2)。国内外での設備投資の増加や電子部品に対する需要拡大、好調な国内自動車販売等がこれらの業種の DI を押し上げたようです。

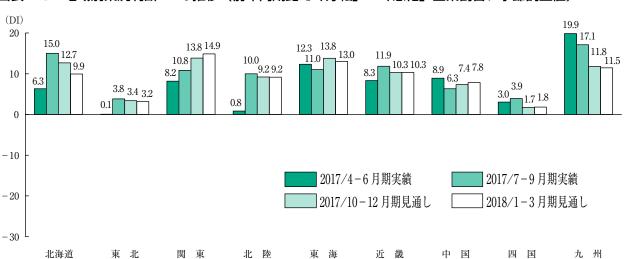
非製造業では、企業のシステム開発投資の増加等を背景に情報通信業が上昇しているほか、倉庫 業や水運業といった物流関連業種が上昇しています。

(DI) 40 30 20 10 -10-202017/4-6 月期実績 2017/7-9月期実績 -302017/10-12 月期見通し | 2018/1-3月期見通し -40-50木 紙 印 化 窯 鉄 金 は 電 電 輸 そ 運 水 倉 小 自 非 十部 材 刷 0) 製 送 産 務 報 ス 業 飲 学 気 紙 鉄 動 他 用 用 ビ 用 送 運 通 売 売 浩 加 木 同 製 造 部 土 機 機 信 ス 工 造 製 品 品 連 品 石 械 業

図表-2 業種別業況判断 DI の推移(前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値)

# 6 地域で業況判断 DI が上昇

業況判断 DI を地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、北陸、近畿、四国の6地域で上昇しました(図表-3)。来期は関東、東海、中国の3地域でプラス幅が拡大する見通しです。

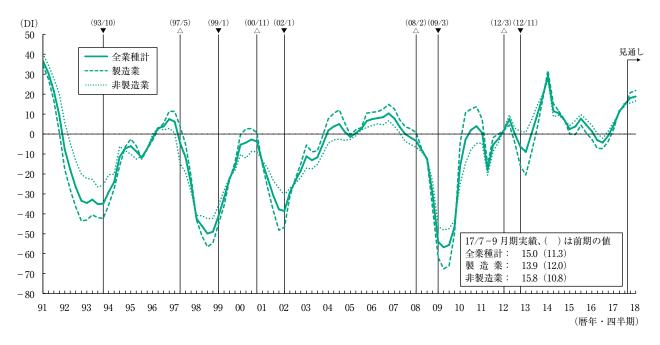


図表-3 地域別業況判断 DI の推移(前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値)

# 売上 DI は 4 期連続の上昇

今期の売上 DI は、前期から 3.7 ポイント上昇し、15.0 となりました(図表 -4)。上昇は 4 期連続です。先行きをみると、来期は上昇して 18.1 になり、来々期は 18.8 になる見通しです。

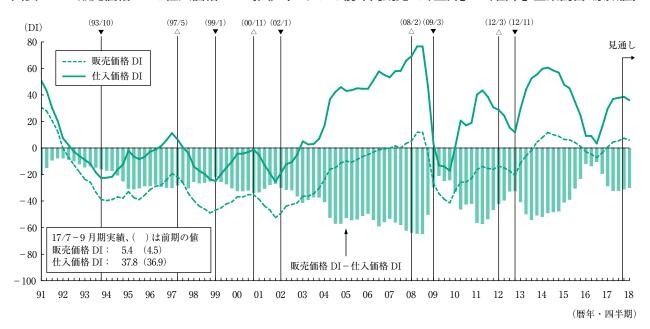
図表-4 売上 DI の推移(前年同期比で「増加」-「減少」企業割合、季節調整値)



# 販売価格 DI、仕入価格 DI ともに 4 期連続の上昇

今期の価格関連 DI についてみると、販売価格 DI は前期から 0.9 ポイント上昇し、5.4 となりました (図表 -5)。 仕入価格 DI は 0.9 ポイント上昇し、37.8 となっています。上昇はともに 4 期連続です。来期も販売価格 DI、仕入価格 DI ともに上昇が続く見通しです。

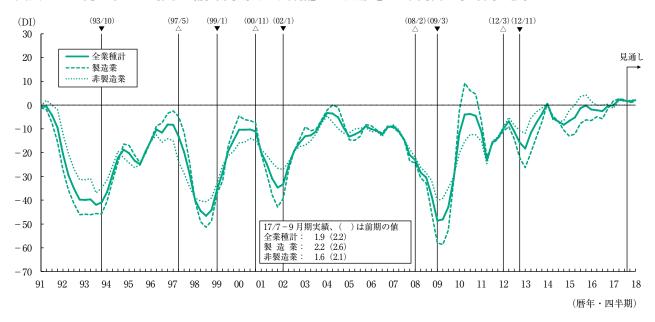
図表-5 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移 (いずれも前年同期比で「上昇」-「低下」企業割合、原数値)



### 純益率 DI はほぼ横ばいの推移

今期の純益率 DI は、前期からほぼ横ばいの 1.9 となりました(図表 -6)。 仕入価格の上昇等もあり、 純益率 DI は売上 DI と比較して弱い動きが続いています。

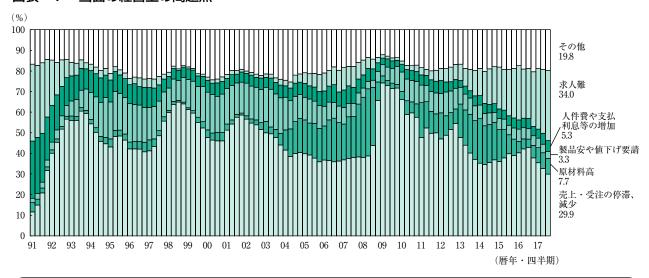
図表-6 純益率 DI の推移(前年同期比、「増加」-「減少」企業割合、季節調整値)



# 「求人難」の割合が上昇

経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」は2.8 ポイント低下し、29.9%となる一方「求人難」は3.1 ポイント上昇し、34.0%となりました(図表 - 7)。足元では景況感の回復が続いているものの、人手不足が多くの企業にとって懸念材料となっています。また、今後の消費動向や海外経済の動向によっては回復基調が変わる可能性もあり、引き続き注意が必要です。 (山口 洋平)

図表-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口まで お問い合わせください。

発行:日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ https://www.jfc.go.jp/ ~